

随意契約665件、200億円

徳山ダム OB役員法人に 調査など

国土交通省と旧水資源開発公団（現・水資源機構）が一九九八年度から五年間に、同省OBらが役員に就いている同省所管の財団法人「ダム水源地環境整備センター」（東京）に対し、ダムなどの建設にかかわる環境調査など六百六十五件、計約二百億円余を随意契約で発注していたことが分かった。国交省は一連の契約を認め「専門知識があるのは同センターだけ。随意で妥当」としているが、自然保護団体は「同じ調査ができるコンサルタントはたくさんある」と批判している。

徳山ダム（岐阜県藤橋）同省はすべて随意契約で二十件あり、徳山ダムに建設に反対する市民団体が、国会議員を通じて国交省にまどめさせた。億円を同センターに発注。五千円以上の契約は約九十件に上り、最高額は九八年に徳島県度、徳島市の吉野川第一堰（せき）の環境影響評価（アセスメント）の方法書作成などを発注した一億四千五百円だった。

事業名	件数	合計受注額	発注元
滝里ダム（北海道）	9	3億8876万円	国土交通省
八ツ場ダム（群馬県）	22	10億4935万円	〃
清津川ダム（新潟県）	9	4億1319万円	〃
津田川ダム（愛知県）	18	10億2980万円	〃
三峰川総合開発（長野県）	10	4億1565万円	〃
三梁川総合開発（岡山県）	6	4億624万円	〃
田中ダム（岡山県）	9	3億3998万円	〃
第百十壱ダム（徳島県）	4	3億1422万円	〃
川辺川ダム（熊本県）	28	14億1913万円	旧水資源公団
戸倉ダム（群馬県）	16	7億655万円	〃
徳山ダム（岐阜県）	11	6億6714万円	〃

中日新聞 2005. 1. 27

同公団の随意契約は百十九件、約三十億円余。五千円以上が約

構造や性質などを理解しているのは環境整備センターしかなく、問題ない。一億円を超える契約もあるが、分割するとかえって不経済になると説明。同センター総務部は「環境分野に必要な動物植物などの幅広い知識を持っており、要望に沿った調査をしている」と自負している」として

しかし、環境調査も手掛ける日本自然保護協会、横山隆一・常務理事は「同じ調査ができるコンサルタントはたくさんある」と指摘している。

競争入札が原則で、随意契約は「競争相手がない場合や緊急時などの特別措置」（財務省）とされている。

環境調査、水質保全や堆砂対策、周辺環境整備の計画検討などを行う。職員数65人。役員15人のうち、理事長などに国交省や農林水産省の幹部OBらが7人入るほか、大学教授らに交じって複数の大手ゼネコン関係者らが名を連ねる。東京都千代田区の本部のほか、岐

調査 環境に大きな影響を及ぼす恐れがある一定規模以上の大型公共事業では、法律で環境影響評価を必ず実施する。周辺環境の影響に最大限配慮することが求められており、大気や水、動植物、生態系などの環境調査が必要となる。

ダム調査随意契約

「お手盛り」「意見封じ」

市民団体から批判の声

「高級官僚の天下り先に多額の税金を投入し、都合のいい調査結果をまとめている」「金額が大き過ぎる」。ダム建設に絡み国交省と旧水資源開発公団（現水資源機構）が、同省外郭団体のダム水源地環境整備センターに、環境調査などを随意契約で計二百億円余を発注していた問題で、ダム反対派などは「お手盛り発注だ」と批判している。

大型猛禽（もうぎん）類を調査研究している日本自然保護協会常務理事の横山隆一さん（四七）は、同公団が徳山ダム（岐阜県藤橋村）で実施した猛禽類調査について「二十十分」として工事中断を提案した経験を踏まえ「調査の範囲などを絞り込んでいる。必要以上にコストをかける」と調査手法を批判。

「調査には一千万円単位の費用がかかっているが、通常のコンサルタントが行えば、同センターの半額でできるはず」。徳山ダムの調査は、実際には別のコンサルタント会社が下請けしており、「孫請け」に投げる二重構造も、金額がかさむ理由と指摘する。

国交省の資料を引き出した「徳山ダム建設中止を求める会」（事務局岐阜県大垣市）の近藤ゆり子事務局長も「環境という名目で新たな利権が生まれ、天下り組織を太らせている」と指摘。ダム問題に詳しい五十嵐敬喜・法政大教授（公共事業論）は「ダムが環境にどう影響を与えるかは総合的、客観的に調べる必要があり、一つの団体に随意契約で発注するのはおかしい」と話した。